

### 主な内容

- 2・3面
  - ・予算特別委員会
- 4～7面
  - ・一般質問
  - ・常任委員会審査報告
  - ・特別委員会中間報告
- 8面
  - ・陳情
  - ・議決結果一覧



▶市民桜まつりのパレードに登場した市公式マスコットキャラクター「ふちゅこま」

## 平成27年度府中市一般会計予算 92.8億5000万円を可決 平成27年第1回定例会 36議案を審議

平成27年第1回市議会定例会は、2月23日から3月19日までの25日間の会期で開催されました。市長提出議案は、平成27年度府中市一般会計予算など34件を審議した結果、可決31件、同意3件となりました。委員会提出議案は2件を審議した結果、可決となりました。また、陳情9件が審議されました。

### 意見書

◎都市再生機構の家賃改定ルール見直しに関し、UR賃貸住宅居住者の居住の安定策推進を求める意見書  
独立行政法人都市再生機構は、閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に基づき、継続家賃の引き上げ幅拡大など家賃改定ルールの見直しを進めているが、同機構が果たすべきことは団地居住者の居住の安定と公共的な役割・施策の検討である。よって、本市議会は、政府に対し、安心して住み続けられる家賃制度にするなど3項目を実現するよう要望する。  
(関連記事8ページ)

平成27年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ92.8億5000万円、前年度に比べ5.0%の増となっています。提案に当たり、市長から「27年度は、前年度の市制施行60周年を契機として、新たな歩みを踏み出す年となる。そのような中、市の財政状況は景気の回復傾向を受け、市税では個人所得の伸びや法人の業績回復の影響による増収のほか、消費税引き上げに伴う地方消費税交付金の増収も加わり、一般財源は全体で約27億円の増を見込んでいる。歳入が増収となる一方で、歳出では生活保護や障害者福祉、国民健康保険などの社会保障関係経費が依然として伸び続けている。

また、公共施設の老朽化対策への経費や防災・減災対策、環境施策、少子高齢化対策など、時代の要請に応じた施策も求められており、引き続き予算を許さない財政状況である。

このような中、今後も健全な財政を維持していくためには、全職員が一丸となり、より一層の効率的な行政運営に努めていく必要がある。

そして、第6次府中市総合計画の2年目の年として着実に市政を発展させるべく、市民との協働に係る事業や4つの重点プロジェクトを中心に選択と集中の観点に立ち、各種施策を推進していく」との説明がありました。

3月11日から17日までの7日間にわたり開催された予算特別委員会で、慎重な審査が行われ、3月19日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で平成27年度一般会計予算が可決されました。  
(関連記事2・3ページ)

### 主な施策

- 新規事業
- 副校長等校務改善支援事業
- 市民協働推進事業（市民協働推進月間）
- 観光振興事業（府中×漫画で活性化！事業）
- レベルアップ事業
- 定期予防接種事業
- 街路樹管理事業（予防保全型管理）
- NPO・ボランティア活動支援事業

### 議会改革の取組

府中市議会では、平成25年10月から27年2月までの間、議会運営の改善に関する取組として、議会改革検討委員会を設置し、議会の在り方について検討を進めてきました。協議の結果、次の取組を行うこととなりましたのでお知らせします。

- 委員会の常時傍聴可  
常任委員会や議会運営委員会、特別委員会について、傍聴を常時可能としました。
- 傍聴者用資料の充実  
一般質問通告表や常任委員会記録の速報版等を傍聴受付に設置するほか、予算特別委員会と決算特別委員会では傍聴席に閲覧用の議案を用意することとしました。
- 特別委員会会議録の作成  
平成27年改選後に設置される特別委員会より会議録を作成することとしました。なお、予算特別委員会と決算特別委員会は除きます。
- 「ふちゅう市議会だより」の全戸配布
- 一般質問における一問一答方式の導入  
ほか4件

### 人事議案

定例会最終日の本会議に市長から教育委員会教育長の任命の同意を求める議案、固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

- 教育委員会教育長  
浅沼 昭夫 氏（66歳）
- 固定資産評価審査委員会委員  
山崎 善久 氏（57歳）  
大和田公一 氏（43歳）

**ふちゅう市議会だよりの全戸配布を始めました**

府中市議会では、より多くの市民の皆様が議会の活動状況をお知らせするため、今号より市議会だよりの全戸配布を行っています。今後とも開かれた議会を目指し、議会改革に取り組んでまいります。



平成27年度一般会計予算賛否討論

市民フォーラム

平成27年度予算は、市民税や地方消費税交付金の増などにより27億円の増収を見込む一方、社会保障関係費を初めとした歳出の増加により28億円の財源不足が見込まれる厳しい状況で、過去最大の予算となった。

府中市議会市政会

平成27年度予算は、政策会議で選択された施策に予算の重点配分を行うほか、選択と集中の考えを重視するなど、きめ細やかな予算編成が行われたものと考えており、これまで以上に市民が笑顔で過ごせる各施策の展開に期待をしている。

賛成討論

がん検診事業や副校長等校務改善支援事業を実施するほか、NPO・ボランティア活動に対する支援を拡充するなど、「やすらぎ」「つながり」「かがやき」を柱として、未来を見据えた施策を展開する予算であると評価する。

多様化する市民ニーズを的確に捉え、各施策を積極的に展開するとともに、健全で持続可能な財政運営の礎を築く予算であると確信し、本予算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

平成27年度は市制施行60年が経過し、再び最初に戻る原点の年と位置付けられ、福祉や子ども施策など変わりつつある国の政策や教育の課題に向けた市の対応が注目された予算であった。

日本共産党府中市議団

平成27年度予算では、地方消費税交付金の増などにより、続いてきた財源不足が解消されることとなった。そのため、財源不足を前提として策定された市行財政改革推進プランについては、市民の負担を増とするものであることから見直しを求める。

予算特別委員会

(2・3ページ)

平成27年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

個人市民税の税制改正による増収見込み額は

委員 防災・減災事業の財源を確保するため、税制改正によって平成26年度から35年度までの10年間、個人市民税の均等割が500円引き上げられている。

無電柱化事業における国及び都補助金の見込みは

委員 電線共同溝設計委託における区市町村無電柱化事業費補助金について、国や都の補助率は、

入 出

副校長等校務改善支援事業 臨時職員の人選は

委員 副校長等校務改善支援事業は、多忙な副校長や教員の事務負担を軽減し、

市民提案型協働事業の提案期間を単年度とする理由は

委員 市民提案型協働事業の内容は、

相談員として配置する言語聴覚士の業務内容は

委員 教育センターに相談員として配置する言語聴覚士について、市内の通級学級へ派遣する

中心市街地活性化基本計画 策定に向けた取組理由は

委員 市では中心市街地活性化基本計画の策定に向けた取組が行われるが、この時期に進めていく理由は、



▲府中駅周辺市街地

背景として、現在、小金井市、国分寺市、立川市で市街地再開発事業が進んでいることや32年までに市内東部で大

規模商業施設が供用される見込みであること、また、府中駅周辺におけるエリアマネジメンツの動きなどに即応するため、同計画の策定が必要と



### 乳幼児予防接種 モバイルサービスの対象は

委員 乳幼児予防接種モバイルサービスが導入されるが、対象者の範囲は。また、委託業者について聞きたい。健康づくり担当主幹 保護者が携帯電話やパソコン等で情報を登録することにより、定期及び任意予防接種のスケジュール

ジュール自動作成や編集、協力医療機関の検索、市からのメール配信を行うサービスで、定期予防接種の対象となる13歳未満の男性及び高校生1年生相当の年齢までの女性が利用可能範囲となっている。委託業者は株式会社ミラロで、予防接種に関する事故防止を目的としてシステムを開発しており、平成26年度に都内5区2市で導入されている。

### 国際理解教育推進事業の 実施状況は

委員 国際理解教育推進事業で指導を行っている外国語指導助手は、更なる英語教育の強化を進める上で重要な役割であると考

えられる。また、国や都からの補助はあるのか。指導室長補佐 外国語活動の一つとして小・中学校に外国語指導助手を配置し、英語指導に当たっている。指導時間数については、各校長の裁量により多少の変動はある。

が、同事業の実施状況について聞きたい。また、国や都からの補助はあるのか。指導室長補佐 外国語活動の一つとして小・中学校に外国語指導助手を配置し、英語指導に当たっている。指導時間数については、各校長の裁量により多少の変動はある。



▲外国語指導助手による授業

### 女性活動推進事業の 主な内容は

委員 男女共同参画の取組については、市民意識の醸成を図るためにもしっかりと進め

てもらいたい。平成27年度から始まる第5次府中市男女共同参画計画の内容は。また、女性活動推進事業の主な内容についても聞きたい。

市民活動支援課長補佐 同計画については、第4次府中市男女共同参画計画の内容を引き継いでいるが、配偶者暴力対策基本計画を新たに位置付け、DV被害者支援の充実に努めることとしている。また、女性活動推進事業については、女性学講座や再就職支援講座、インターネット講座などを開催したいと考えている。

### コミュニティバスの 本来の運行目的は

委員 コミュニティバスの運行について、収入等を追求しすぎると、本来の住民の利便性向上という考え方が変わってしまうと考える

が、市の見解は。地域安全対策課長補佐 現在、乗車人数が年200万人を超えており、高齢者や交通弱者が乗り切れない状況もある。このような中、第3次コミュニティバス検討協議会では、幅員等により路線バスが入れない交通不便地域の解消、また、交通弱者の社会活動に対する寄与などあるべき姿について議論されているところであり、本市としても乗車人数が増えればいいものという認識は持っていない。

### 生活保護世帯の子どもに対する 学習支援の体制は

委員 生活保護世帯の子どもに対する学習支援については、中学3年生を対象に学習指導を週1回行っているとのことだが、平成27年度の体制は

また、生活支援の内容についても聞きたい。生活支援課長補佐 学習支援については、1回につき2時間45分の指導を考慮しており、専任の講師1名のほか、生徒2人に対して学生ボランティア1名の配置を検討している。また、生活支援については、支援員を1名雇用する予定であり、家庭で学習することが困難な生徒に対して家庭訪問などを行い、教育に必要な情報を提供していきたい。

## 総括

### 競走事業の繰出金

委員 競走事業について、これまでの繰出金額を聞きたい。

また、今後の収益の見通しは。事業部長 繰出金額については、昭和30年度から平成25年度までの歳計剰余金積立額を含めた累計額が約27.73億円となっており、26年度は3億円を見込んでいます。また、今後の見通しについては、経済情勢の予測が難しいところではあるが、平和島競走場のコンパクト化や複数場発売などにより、舟券売上げの収益を確保する体制は整ってきているものと考えています。なお、27年度は収益額を7億円、繰出金額を2億円と見込んでいます。

### 認知症サポーター制度

委員 認知症サポーター制度の強化について、どのように考えているか。

福祉保健部長 本市では、国の施策に基づき、地域における認知症への理解を深めるため、認知症サポーター養成講座を実施している。これまでに約9300人が受講しており、受講者を対象に実際の支援方法を学ぶ講座や施設見学会を実施するなど、継続的な意識啓発の向上も図っている。

### 子ども子育て支援計画

委員 子ども子育て支援計画において、市が目指していく方向性は。また、今後、基幹保育所に移行する市立保育所6園の役割を聞きたい。

子ども家庭部長 同計画では、質の高い教育・保育の総合的な提供全ての子どもにそれぞれの家庭が希望する教育・保育の提供、地域における子育て支援の充実に向けて、事業を進めていく。

### インフラ管理

委員 本市のインフラ管理における情報の電子化について、市の考え方を聞きたい。

都市整備部長 平成27年度に市が保有する道路台帳、土地境界図、基準点測量成果簿、公園台帳等の管理情報を電子化し、一元化することで、道路、公園等の効率的な管理を推進できるものと考えている。具体的には、舗装の劣化予測を行うことで、細やかな補修を繰り返して一定水準の状態を保つとともに、長期的な修繕費を含めた経費を削減できる。

### 再開発事業

委員 大規模事業の工事費が高騰していると聞くが、府中駅南口第一地区の再開発事業において、市の新たな負担はあるか。

都市整備部長 工事着手後、地下に躯体が設置されていることが判明し、解体、撤去工事等に係る経

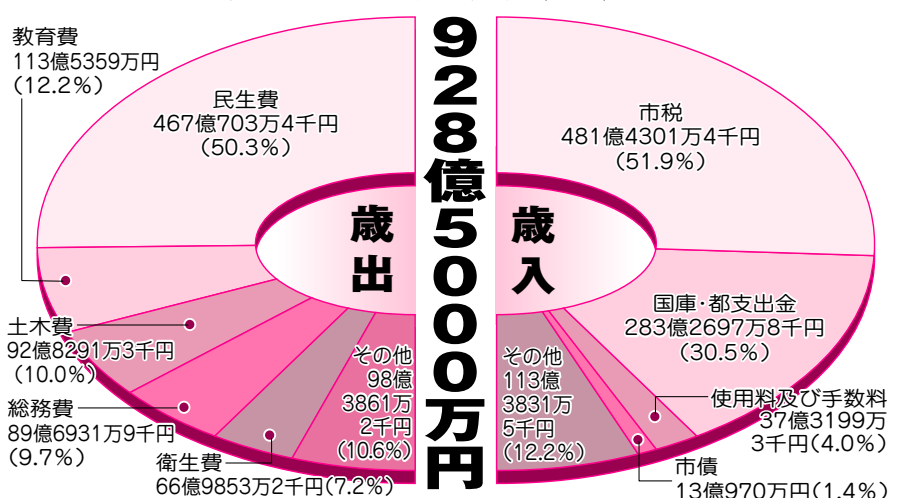
費の増がある一方で、従前建物の明け渡しに係る影響で工法の変更を行うなど経費の減もあった。今後も工事の進捗に合わせ、設計の変更が生じる可能性があるものと考えているが、引き続き組合に対し、保留床処分金と補助金を合わせた約160億円を超えない努力をするよう指導していく。

平成27年度各会計別予算額

区分	平成27年度	平成26年度	伸び率(%)
一般会計	928億5000万円	884億1000万円	5.0
国民健康保険	282億4363万3千円	240億9177万円	17.2
後期高齢者医療	46億5531万4千円	45億2475万3千円	2.9
介護保険	147億7982万円	141億4538万9千円	4.5
競走事業	-	1267億923万2千円	-
公共用地	37億2658万6千円	49億6387万2千円	△24.9
下水道事業	40億2088万8千円	40億3205万1千円	△0.3
火災共済事業	930万6千円	933万1千円	△0.3
計	554億3554万7千円	1784億7639万8千円	△68.9
合計	1482億8554万7千円	2668億8639万8千円	△44.4
公営企業会計	平成27年度	平成26年度	伸び率(%)
競走事業	566億3606万円	-	-

※競走事業特別会計は、平成27年度から公営企業会計へ移行しました。

平成27年度一般会計予算款(科目)別内訳





# 一般質問

(4〜7ページ上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は19人26件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

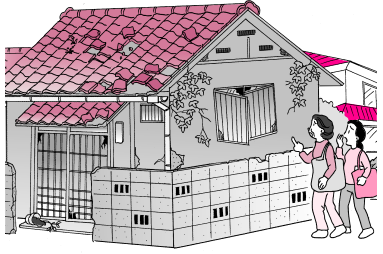
## 今後、市が空き家対策に取り組む上での課題は

### 行政代執行の費用回収や空き家を増やさない対策の議論、検討が必要と考える

横田実議員(市政) 平成26年11月に成立した「空家等対策の推進に関する特別措置法」で強化された権限は、生活環境部長 法で規定する

限度において、立入調査や所有者等を把握するための固定資産税情報の内部利用が可能となる。

また、適切に管理されていない特定空家等に対しては、周辺の生活環境の保全を図るための処置をとるよう助言指導、勧告、命令、また、要件が明確化された行政代執行の方法による強制執行も可能となる。



議員 今後、空き家対策に市が取り組む上での課題は、生活環境部長 行政代執行に掛かる費用の回収が困難になることが想定されるため、公費投入には協議会や市議会での詳細な議論が必要と考えている。

## 予算が削減される中で道路等インフラの維持管理にどう対応していくのか

### 予防保全の切り替えの必要がある

白井克寿議員(市政) 市内の道路、公園、街路樹のインフラ管理に関する市の考え方を聞きたい。

都市整備部長 職員によるパトロールを初め、市民要望や意見などから安全性を確保することを前提とした維持管理に努めている。

しかしながら、要望や意見

## 障がいのある児童等の学校における介助には市の対応が必要では

### 通常の学級では障がいの程度に応じて介助員の配置を計画している

山上稔議員(市) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行まであと1年だが、障がいのある児童が学童クラブに登館する際

の付き添いにおける状況について聞きたい。

議員 学校では、障がいのある児童・生徒の介助に親が付き添うケースがあり、市の対応が必要と思うがどうか。

## 災害時の妊産婦支援について 助産院と連携する考えは

### 災害時医療の体制整備を進める中で検討したい

須山卓知議員(市) 市では、これまで災害弱者への支援を強化してきたが、一方で災害時の妊産婦に対するケアは足りていないと考える。

そこで、妊産婦支援についての考えを聞きたい。

市長 支援としては、粉ミルクや哺乳瓶、紙おむつなどを

備蓄しているほか、避難所開設時に授乳スペース等の確保や保健師等による巡回健康相談などを行うこととしている。

今後は妊産婦や乳幼児を更に意識した上で、関係各課が連携し、災害時においても妊産婦の方々が安全・安心に過ごせるよう対応していきたい。

議員 助産師が支援を行うことで妊産婦のストレスが軽減されると思うが、災害時の妊産婦支援について、助産院と連携する考えは。

## 市独自の災害対策施策や事業等はあるか

### 市所有の地震体験車で実体験に基づく防災意識の啓発等を行っている

行政管理局長 総合防災訓練を「見る」訓練から「参加して体験する」訓練へと内容を

行政管理局長 総合防災訓練を「見る」訓練から「参加して体験する」訓練へと内容を

行政管理局長 総合防災訓練を「見る」訓練から「参加して体験する」訓練へと内容を

行政管理局長 総合防災訓練を「見る」訓練から「参加して体験する」訓練へと内容を

行政管理局長 総合防災訓練を「見る」訓練から「参加して体験する」訓練へと内容を

行政管理局長 総合防災訓練を「見る」訓練から「参加して体験する」訓練へと内容を

行政管理局長 総合防災訓練を「見る」訓練から「参加して体験する」訓練へと内容を

行政管理局長 総合防災訓練を「見る」訓練から「参加して体験する」訓練へと内容を

行政管理局長 総合防災訓練を「見る」訓練から「参加して体験する」訓練へと内容を

行政管理局長 総合防災訓練を「見る」訓練から「参加して体験する」訓練へと内容を

## 分倍河原駅人道橋の耐震診断の必要性は

### 耐震に関する点検等を行う必要があると考えている

村崎啓一議員(市) 平成24年に中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故が発生し、

本市においても更なる道路施設の老朽化対策が求められている。

事故発生後、国は自治体に対し、5年に1回、目視での道路施設の点検を義務付け、統一的な判定区分による健全性診断の実施を定めたが、本市での点検予

定は、都市整備部長 27年度には幹線市道に、28年度には線路にまたがる道路橋と横断歩道橋の点検を実施し、その後は5年ごとの実施を予定している。

議員 分倍河原駅人道橋の耐震診断の必要性は。また、大規模な改修等の考えはあるか

都市整備部長 5年に1回の点検を行う際には、耐震に関する点検等も行う必要があるものと考えており、点検結果等によっては予防保全の観点から改修等も検討していく。

他 小・中学校の建てかえ、大規模修繕など長寿命化を含めた短中長期にわたる施設改修整備計画の促進について

促進について

促進について

促進について



▲分倍河原駅人道橋



▲地震体験車



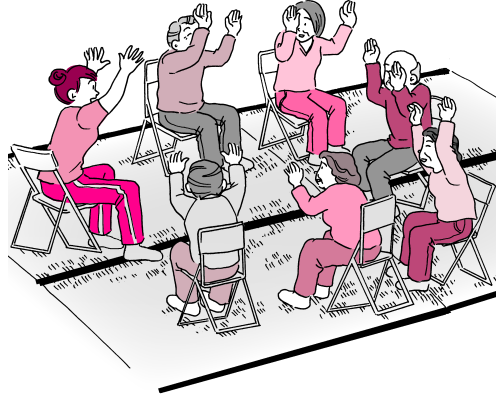
一括質問

高齢者等へのボランティアに対する支援のための方策はあるか

市社会福祉協議会において住民主体のサロン活動に対する助成を行っている

備 邦彦 議員(友愛) 本市で行われている高齢者等に対するボランティア活動の実態について聞きたい。

福祉保健部長 介護予防サポートが介護予防事業や元氣一番!!ふちゅう体操の普及等



また、市社会福祉協議会においては、庭の手入れなど公的制度での支援が難しいサービスを提供するため、有償ボランティアによる在宅福祉サービス事業を実施している。

一問一答

文化センターの機能等は地域福祉支援を担えるように見直すことが必要ではないか

地域福祉の向上、充実に向け何ができるか検討していきたい

西宮 幸一 議員(市友) 高齢化が進展する中、地域コミュニティが高齢者の暮らしを支える役割は一層増している。

そこで、文化センターが今後地域に果たしていくべき役割について聞きたい。

市民協働推進本部長 地域コミュニティへの期待等は更に

大きくなるものと捉えており、文化センターでは、コミュニティに係るイベントの実施や学習活動等の拠点として高齢者を初めとする地域の方々の生きがいや活躍の場を提供していきたいと考えている。

市民協働推進本部長 少子高齢化や核家族化等の社会状況の変化や市民ニーズに合わせてその役割を見直していく必要があると考えることから、地域福祉の向上、充実に文化センターにおいて何ができるかを検討していきたい。

福祉保健部長 市社会福祉協議会では、住民主体のサロン活動に対し、年間で最大2万4000円の助成を行っている

るほか、ボランティア相互の情報交換の場を提供するなど

の支援を行っている。

一問一答

財源不足の解消が今後も続く傾向にあると思うが市の見解はどうか

税制改正の影響等を踏まえると引き続き状況を注視していく必要があるものと考えている

目黒 重夫 議員(共産) 本市の行財政改革プランにおいて

は財源不足が特に強調されているが、現状と今後の見通しについて聞きたい。

一括質問

総合体育館の弓道場の老朽化への対処は

延命化を図るなど効果的な改修を検討したい

小野寺 淳 議員(市政) 第6次府中市総合計画前期基本計画のスタートから1年が経過

しようとしているが、同計画の施策であるスポーツ活動の環境整備に関して、総合体育館での施設改善要望があるか

聞きたい。

文化スポーツ部長 第1体育室等の空調設備設置や相撲場の土の入れ替え、弓道場のつり壁改修などの要望があり、このうち第1体育室と相撲場については平成26年度に対応済みである。

議員 つり壁の一部はかなり

一問一答

スマイル商品券等の発行事業評価はどのように行うか

利用実績などを分析し、経済的な効果を含めた検証を行う

西村 陸 議員(公明) 平成26年末から発行されているスマイル商品券やスマイル建設券の内容を聞きたい。

市長 スマイル商品券等の発行事業は、消費税率の改定で買い控えや景気の中折れが懸念されたことなどから、市内経済の活性化と市民生活の向上を図るために実施したものである。

特徴としては、1回当たりの発行額を以前の2倍としたことや工事代金等に利用できる建設券を多摩地域の26市で初めて発行したことが挙げられる。

議員 地域消費喚起と生活支援の観点から引き続き事業を

一問一答

公共施設内における店舗の貸付料等に関し現状を公表する考えは

他自治体の事例も参考に検討を進めていきたい

前田 弘子 議員(ネット) 地方自治法では公有財産について、公用または公共用に供するものを行政財産、それ以外を普通財産と定めている。

市施設において、府中グリーンプラザの喫茶店等3店舗は普通財産とされ、貸付料の減免がないが、一方で府中

の森芸術劇場等のレストランは公共性が高いとして行政財産の目的外使用と位置付けられ、使用料が免除されている。

また、減免等については統一した指針等は設けていない。議員 貸付料等について、歳入確保のため負担が大きくなる方向性とのことだが、負担理由を比較・検討できるよう、現状を公表する考えは。

行政管理者 他自治体の事例も参考に公表方法の検討研究を進めていきたい。



▲総合体育館の弓道場



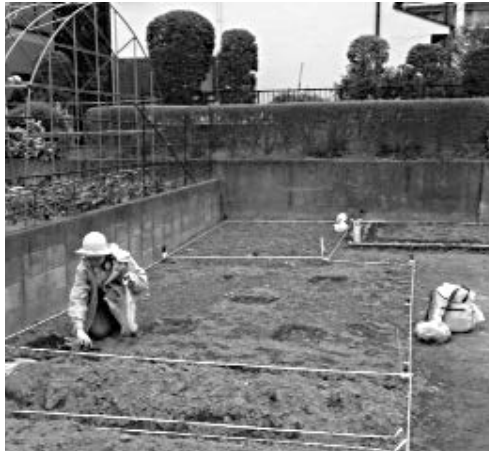
▲スマイル商品券とスマイル建設券



地域コミュニティの活性化に向け  
市民農園等で共同耕作の  
仕組みを構築してはどうか

二一ズが高まった場合には  
運営方法を検討していきたい

田村 智恵美 議員(ネット) 平成27年1月に策定、公表された第3次市農業振興計画の将来像には「農地・農業を通じた地域コミュニティの活性化」とあるが、どのようなことを目指しているのか。



▲市民農園にて

生活環境部長 市民が身近に農業収穫体験ができる機会を提供し、援農ボランティア制度などを促進することで、市民と農業の触れ合いを推進していくとともに、次世代を担う子どもたちが様々な体験を通して健やかに成長できるように児童農園などできるような児童農園などの事業も推進していきたいと考えている。

コミュニティバスの  
運行ルートの在り方について  
検討は行われているか

検討協議会において  
発着ルート等の意見もあり  
長期的な検討課題と考えている

浅田 多津子 議員(ネット) コミュニティバスの運行に関し、新たな市民二一ズ等の課題を聞きたい。

生活環境部長 運賃の改定やコミュニティバスの一般路線化、交通不便地域の解消などの課題があり、第3次コミュニティバス検討協議会で検討が行われている。

共同耕作ができる仕組みを構築してはどうか。

生活環境部長 共同耕作に対する二一ズが高まった場合には、市民農園の利用状況を踏まえた上で運営方法を検討していきたい。

がん検診の  
受診率向上のための取組は

複数のがん検診を  
同じ会場で実施できるように  
検討していく

吉村 文明 議員(公明) 平成26年度で市保健計画「健康ふちゅう21」後期計画が終了するが、今後の取組について聞きたい。

市長 策定した第2次健康ふちゅう21に基づき、ライフステージに応じた定期的な健診機会の拡充を図るほか、地域のつながりを強化するなど、まちぐるみ・地域ぐるみの健康づくりを推進していきたいと考えている。

保育所設置に  
都有地等の  
活用を検討しているか

現状では難しいが  
用地確保に  
あらゆる可能性を探りたい

赤野 秀二 議員(共産) 市子ども子育て支援計画で施策目標の一つとしている保育所の待機児童解消に向けて、教育・保育の提供体制整備を計画的に進めるとのことだが、具体的にどのような計画なのか聞きたい。

子ども家庭部長 市民意向調査に基づき、保育が必要な方の見込み量を踏まえ、平成29年度までに7か所の教育・保育施設を整備する計画となっている。保育所の設置について、  
議員 保育所の設置について、  
都有地などの未利用地の活用  
市子ども



歩道がない市道等における  
幼児や高齢者の安全確保の取組は

看板設置や区画線の  
カラー舗装を実施している

遠田 宗雄 議員(公明) 市では、平成22年4月に自転車の安全利用に関する条例を施行したが、同条例がどのように生かされているか聞きたい。

市長 同条例は、自転車利用者の交通ルール遵守の徹底を図ることなどを目的としており、条例の施行により、人身事故総数のうち自転車に関与する割合が施行時の約50%から26年には約35%まで減少している。



▲カラー舗装された区画線(白糸台3丁目付近)

左側通行を促すナビマークを整備している。  
また、幼児や高齢者の安全確保については、看板設置や区画線のカラー舗装などを実施しており、今後も幼児や高齢者に特化した交通安全啓発を重点的に行いたいと考えている。

情報モラル教育についての  
課題を聞きたい

インターネットトラブルの  
未然防止が難しいことなどがある

福田 千夏 議員(公明) 子どものインターネット依存対策や情報マナーの取組など、情報モラル教育についての取組や課題を聞きたい。

教育長 本市では、セーフティ教室を初めとして、児童・生徒の発達段階に応じた情報モラル教育を実施している。

一方で、多くのインターネットトラブルは学校の管理外で発生することから、トラブルの未然防止が難しいことなどが課題であるとされている。



一括質問  
介護サービスをボランティアが行うようになるとサービスが低下しないか

介護技術などの研修を実施したいと考えている

服部 ひとみ 議員(共産) 介護保険制度の改定により、要支援者の訪問介護と通所介護のサービスが市町村の事業に移行され、新総合事業として介護サービスが行われることになる。この場合、同事業に対する市の考え方を聞きたい。福祉保健部長 同事業では、従来、制度上の制約からヘルパーができなかったごみ出しや電球交換、散歩の付き添いなどのサービスを市民ボランティアによって行うことができるため、地域の支え合いの体制が推進されるものと考えている。

ご案内

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第1号議案  
府中市附属機関の設置等に関する条例

この議案は、市長または教育委員会が設置する附属機関のうち、法律または条例に定めがないものを新たに設置する際にその位置付けを明確にすることを目的として新たに条例を制定するもの

質疑に対して、「附属機関の職員は特別職であるため、法律上守秘義務が掛かっている状態にあることから守秘義務について規定している」「附属機関等の会議は、基本的に会議録を含めて公開することとなっている」「法令や条例によらずに附属機関を設置することは基本的に違法であるとする裁判例が多い」「委員の定数や任期は、審議内容や委員の必要性等に応じて、各委員会で決定している」「条例によって附属機関を設置することで、議会に諮りながら会議の計画等をつくらせることができる」と答弁があった。

委員から、「財政支出の根拠と情報を市民に知らせていくという姿勢を今後も推進してもらいたい」と考え、本案に賛成する等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第7号議案

府中市子ども・子育て審議会条例の一部を改正する条例

この議案は、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、府中市子ども・子育て審議会における運営方法の見直しを行うなど所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「委員のほかに臨時委員を委嘱することができるよう規定の整備を行う」「特別の事項などを調査、審議する必要がある場合には部会を置き、部会の議決をもって審議会の議決とすることができるよう規定の整備を行う」等の説明があった。

質疑に対して、「同審議会の所掌事務としては、特定教育・保育施設の利用定員の設定に関することや子ども・子育て支援計画の策定に関することなどが挙げられている」「臨時委員については、議題ごとに委嘱を行う」「臨時委員については、人数は4名から6名を想定しており、報酬は通常の委員と同額の日額1万1000円を考えている」「部会は、新たな保育施設の整備に関して、確認申請を行う際に設置する」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第12号議案

府中市介護保険条例の一部を改正する条例

この議案は、介護保険料及び期割回数の見直し並びに地域の自主性及び自立性を高めるための改革による介護保険法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「地域包括支援センター等に関する各基準について、本市で定める必要があるため、条文の追加を行う」「国が示す標準保険料段階が改められたことに伴い、介護保険料額の改正及び追加を行う」「介護保険料の普通徴収における納期を現行の6期から9期に改める」等の説明があった。

質疑に対して、「同センター等の人員については、業務に見合った体系をとりたいと考えている」「介護保険料については、高額にならないよう模索しながらサービス料と伸び率等を勘案し、算出している」等の答弁があった。

委員から、「介護サービスが後退しないよう要望するとともに、基金の活用など介護保険料を抑えるための努力を認め、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第14号議案

府中市建築審査会条例の一部を改正する条例

この議案は、マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部改正で新たに規定された、耐震性不足の認定を受けたマンションの建替え時における容積制限緩和の許可についても、あらかじめ建築審査会の同意を得なければならぬこととなったため、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「審査会の招集については、建築基準法の規定に基づいて市長から同意を求められたときに『他の法令において準用する場合を含む』ことを追加する」等の説明があった。

質疑に対して、「対象となる建築については、市内に約130件あり、それらのマンションが建替えをする際に容積率の許可を受けたいという場合には、同議案に基づくこととなる。その件数としては年に1件程度と想定している」「対象となる法令については、現在のところ、マンションの建替えの円滑化等に関する法律のみである」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中継報告から

基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地における都市整備用地に関して、平成27年1月に入札が行われ、株式会社イトーヨーカ堂が落札している。また、当該地の土地利用構想における店舗形態については、イトーヨーカ堂と大型専門店を組み合わせた大型複合ショッピングセンターを検討しており、工期は32年4月までを目途としていると聞いている。商業施設の開設により多磨駅の乗降客が2倍近くになるとの予想が立てられていることから、開発事業者に対し、鉄道事業者との協議について投げ掛けている。

府中基地跡地留保地に関して、当該地の活用について検討を進めるため、市の課長級職員で構成する府中基地跡地留保地活用検討プロジェクトチームを設置しており、利用計画の素案の作成などを行っていく予定であるなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業における埋蔵文化財発掘調査業務について、調査が完了し、出土品の総数は約15万点であった。なお、出土遺物の洗浄や実測図の作成等に時間を要することとなったため、契約期間を7か月間延伸しているが、全体工事への影響はないものと考えている。全体の事業スケジュールについては、現時点で3か月から4か月程度遅延しているが、掘削工事が完了する平成27年6月以降に、建設工事期間の調整を含めスケジュールの検討を行いたいと考えている。

管理会社の選定については、審査を行った結果、理事会で野村不動産パートナーズ株式会社が管理業務受託予定者として承認されているなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設に関して、基本計画の策定に向けて、パブリックコメント手続きを実施したところ、事業に対する反対意見が寄せられたものの、費用面や機能面等から総合的に判断した市の方針に比べて優位性が低いことに加え、約8割の方が事業に対して理解を示していることなどから、内容についての変更はせず、同計画を策定している。市民説明会については、地域に分かれて開催したほか、聴覚障がい者団体からの要望を受けて開催した。今後とも開催を予定しており、設計業務に関することなどについて意見交換を行いたいと考えている。

設計者の選定については、プロポーザル方式で行うこととしているため、今後、市庁舎建設設計者選定委員会(仮称)を設置し、平成27年7月には候補者を選定したいと考えているなどの報告があり、これを了承した。



### 第1回定例会議案等議決結果一覧

番号	件名	本会議結果	会派賛否※					
			市政	市フォ	公明	共産	ネット	諸派
《市長提出議案》 34件								
1	府中市附属機関の設置等に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○
2	府中市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
3	府中市行政手続条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
4	教育委員会制度改革に伴う関係条例の整備に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○
5	府中市長等有給特別職の職員の給与及び旅費支給条例及び府中市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○1 ×1
6	府中市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
7	府中市子ども・子育て審議会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
8	府中市立保育所条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
9	府中市保育所における保育に関する条例を廃止する条例	可決	○	○	○	○	○	○
10	府中市立幼稚園条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
11	府中市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
12	府中市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
13	府中市介護保険条例及び府中市立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
14	府中市建築審査会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
15	平成26年度府中市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○
16	平成26年度府中市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
17	平成26年度府中市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
18	平成26年度府中市競走事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
19	平成26年度府中市公共用地特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	×	○	○
20	平成26年度府中市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
21	平成27年度府中市一般会計予算	可決	○	○	○	×	×	○
22	平成27年度府中市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
23	平成27年度府中市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	×	○	○
24	平成27年度府中市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
25	平成27年度府中市公共用地特別会計予算	可決	○	○	○	×	○	○
26	平成27年度府中市下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
27	平成27年度府中市火災共済事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
28	平成27年度府中市競走事業会計予算	可決	○	○	○	×	○	○
29	平成26年度府中市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○
30	府中市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
31	府中市職員退職手当条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
32	教育委員会教育長の任命の同意について(浅沼 昭夫氏)	同意	○	○	○	○	○	○
33	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について(山崎 善久氏)	同意	○	○	○	○	○	○
34	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について(大和田 公一氏)	同意	○	○	○	○	○	○
《委員会提出議案》 2件								
1	府中市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
2	都市再生機構の家賃改定ルール見直しに関し、UR賃貸住宅居住者の居住の安定策推進を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
《陳情》 9件								
1	府中市庁舎建設基本計画(案)についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
2	学校法人私立つくし幼稚園運動場についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
3	府中市庁舎建設基本計画(案)、府中市議会庁舎建設特別委員会議事録についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
4	府中市立白糸台小学校についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
5	府中市立白糸台小学校立地及び教育施設についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
6	都市再生機構の家賃改定ルール見直しに関し、UR賃貸住宅居住者の居住の安定策推進を求める意見書提出に関する陳情	採択	○	○	○	○	○	○
7	府中市例規集の利活用と同時にごみ減量化の推進についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
8	巨大地震に対する対策、公共施設の耐震化工事についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×
9	行財政改革のICT推進による小さな行政組織化についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×

※議長(市政)は表決に含まれません。○：賛成 ×：反対

### 陳情から(要旨)

◎都市再生機構の家賃改定ルール見直しに関し、UR賃貸住宅居住者の居住の安定策推進を求める意見書提出に関する陳情

この陳情は、「UR賃貸住宅の居住者が安心して住み続けられる家賃制度等についての意見書を政府等に提出するよう要望する」との内容である。

建設環境委員会で審査し、質疑に対し、「UR賃貸住宅については、3年ごとに家賃が改定されるが、家賃の引き上げに該当する低所得高齢者世帯等には都市再生機構や国が支援をしている。また、高齢者に対しては高齢者向け優良賃貸住宅等も設定しており、国の支援がある」等の答弁があった。

委員から、「居住者が安心して府中に住み続けられるようにしていただきたいと思い、採択を主張する」「高齢化に伴い低所得となることは、誰にでも起こり得る事情であり、家賃の安定化が求められることは当然であるため、採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、全員異議なく採択すべきものと決定した。

(関連記事1ページ)

### 定例会日誌

(次の日程で開催しました)

- 2月23日 本会議(委員会付託等)
- 24日 " (一般質問)
- 25日 " ( " )
- 26日 総務委員会
- 27日 文教委員会
- 3月2日 厚生委員会
- 3日 建設環境委員会
- 4日 基地跡地対策特別委員会
- 5日 再開発対策特別委員会
- 6日 市庁舎建設特別委員会
- 10日 議会運営委員会  
本会議(常任委員会審査報告等)
- 11・12・13・16・17日 予算特別委員会
- 19日 議会運営委員会  
本会議(特別委員会審査報告等)  
総務委員会

### 会派の構成 平成27年第1回定例会

府中市議会市政会(市政) 9人  
市民フォーラム(市フォ) 5人  
府中市議会公明党(公明) 5人  
日本共産党府中市議団(共産) 3人  
生活者ネットワーク(ネット) 3人

志高会(志高) 1人  
友愛会(友愛) 1人  
(平成27年3月19日現在)

### 編集後記

本号は平成27年第1回定例会の予算審査の内容を中心に掲載しました。私たちが編集委員は、紙面の充実に努めてまいりましたが、本号で任期が終了します。これまでの市民の皆様のご愛読に対しまして、厚くお礼申し上げます。議会報編集委員会 委員長 石川 明 委員 浅田 津子 須山 卓 西村 卓 横田 実 服部ひとみ

### お知らせ

本会議場における手話通訳での傍聴を受け付けております。

本会議及び常任委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

<http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415

…傍聴にお越しく下さい…